

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における

日本の食文化の発信に係る関係省庁等連絡会議（第4回）

議事概要

日 時：平成30年8月7日（火）11:30 - 12:00

場 所：合同庁舎4号館全省庁共用1214特別会議室

出席者：

（議長）

東京オリンピック・パラリンピック大会担当大臣

鈴木 俊一

（議長代理）

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会
推進本部事務局長

平田 竹男

（副議長）

農林水産省食料産業局長

新井 ゆたか

（構成員）

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会
推進本部事務局企画・推進統括官

諸戸 修二

消費者庁審議官

橋本 次郎

復興庁統括官

末宗 徹郎

文化庁長官官房審議官

内藤 敏也

※代理出席

厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官

宮寄 雅則

農林水産省生産局長

枝元 真徹

農林水産省政策統括官付穀物課長

堺田 輝也

※代理出席

林野庁林政部経営課特用林産室長

小島 健太郎

※代理出席

水産庁漁政部参事官

石川 治

※代理出席

経済産業省大臣官房商務・サービス審議官

藤木 俊光

東京都オリンピック・パラリンピック準備局次長

延與 桂

※代理出席

東京都産業労働局次長

十河 慎一

※代理出席

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
副事務総長

坂上 優介

《議事》

〈東京大会における食材調達に関する取組方針について〉

○内閣官房より、「資料1 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における食材調達に関する取組方針」に基づき説明。

〈東京大会における飲食提供の進捗状況について〉

○組織委員会より、「資料2 選手村内における飲食提供業務委託事業者の選定について」に基づき説明。

〈意見交換〉

○復興庁より、今回の公募では「被災地産の食材を積極的に調達し活用する」としており、被災地復興の大きな後押しになるものと考えている。今後とも被災地の意見を良く賜りながら関係省庁等と連携を密にして、被災地の優れた食材をアピールしたい旨、発言があった。

○農林水産省食料産業局長より、選手村における飲食提供に向けた準備が本格化しており、農林水産省としては、被災地産を含めた国産食材、持続可能な食品をどの様に提供していくのか、関係省庁等と議論していきたい。東京大会まで2年を切り、調達基準を満たした食材をどの程度まで供給可能なのか視野に入れながらやっていかなければいけない。認証取得増加に向けてしっかりとやっていきたい旨、発言があった。続けて、生産局長、水産庁参事官より、それぞれの取組状況について参考資料3、4に基づき説明があった。

《まとめ》

【平田事務局長】

本日は、重要な問題について議論いただき感謝。選手村における飲食提供事業者の公募が始まり、選ばれた事業者に対して、どのような食材を供給していくのかというステージに入った。組織委員会においては食材の産地名を表示していくという段階まできている。

流れとして大変良いことではあるが、同時に危機感を持っている。価格やGAP認証取得の関係で、供給体制が不十分な状況の中で本番を迎えることにより、選手村で提供されている国産食材の産地名の表示がそれほど多くない、外国産の食材が多く提供されていたという状況になるのではないかと危機感を持っている。

農林水産省から各県のGAP認証等の取得の状況を「見える化」することを伺って、非常に意を強くしている。飲食提供事業者が活躍できるのは、各県の努力により、国産食材の供給が十分にあることが前提となると考えている。食材の提供を通じて2020年東京大会に参加していただく事が、我々と農家との連携や機運醸成上、大変重要であると考えている。本日、報告いただいた流れの方向を農林水産省が中心となって加速する大変重要な年であり、力を合わせて頑張っていきたいと思う。

【鈴木大臣】

本日は組織委員会から選手村の飲食提供事業者の選定の状況について話しを聞き、農林水産省などから、大会に向けた取組状況などについて説明を受けた。

私は日頃から、国産食材の活用、被災地産食材の活用をと言っており、今回の事業者選定では、日本の食文化の発信や国産食材、被災地産食材の活用、調達コードを遵守した食材調達の考え方が重視さ

れている。大会では、こうした内容がしっかりと反映され、日本の食文化発信等に生かされることを期待している。

また、秋に選手村の飲食提供事業者が決定すれば、食材の調達に向けた動きも本格化する。十分な国産食材の活用のためには、調達基準を満たした食材をより一層普及させていく必要がある。

今回、農林水産省が都道府県ごとに GAP 認証の取得数等を定期的に公表する方針を示したことは、各地での認証取得の促進につながるものであり、大いに期待したい。関係省庁・関係機関の皆様には、GAP 認証取得等の支援を始め、基準を満たした食材が流通・販売されるよう、さらなるご支援、ご協力をお願いする。

また、選手村の食堂などで産地名が表示されることは、過去大会を振り返っても、これまでにない、歴史的なこと。組織委員会におかれては、食材の産地名等を効果的にアピールする方策について、具体的な検討を進めていただきたい。

本日の会議は、2020 年東京大会での日本の食文化発信にとって、重要なタイミングでの開催となる。皆様のご尽力が花開き、世界から集まる選手や観客の皆様により日本の食の素晴らしさを実感してもらえよう、がんばっていききたい。